

熊本地域乗合バス事業共同経営
共同経営に至る背景・取組状況

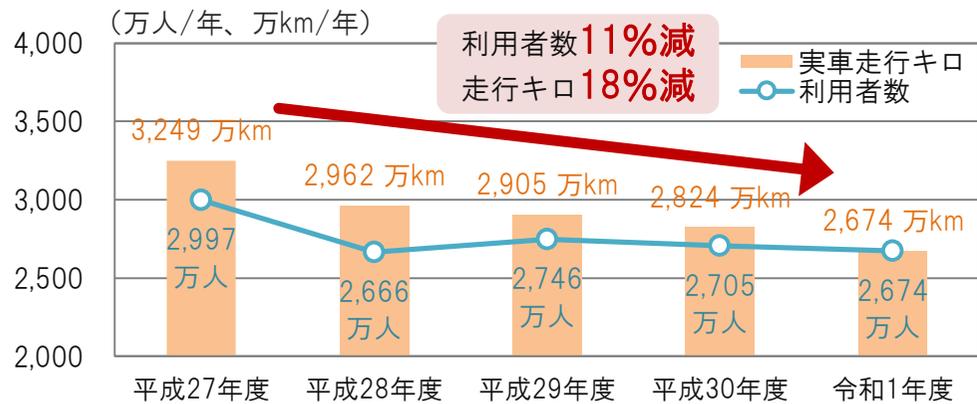
令和3年（2021年）2月
九州産交バス(株)、産交バス(株)、熊本電気鉄道(株)、
熊本バス(株)、熊本都市バス(株)

1 共同経営に至る経緯

全国と同様、熊本県内のバス事業者は厳しい経営環境に陥っており、利用者数の減少や運転士不足等に伴う公共交通サービスの縮小が進んでいる。将来にわたり県民・市民の生活に必要な移動手段を確保するための取組みが必要

(熊本地域の乗合バスを取り巻く現状)

利用者数・サービスの減少

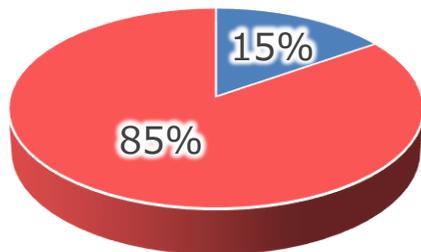


資料：各社運行実績資料（各年）

県内バス路線の赤字

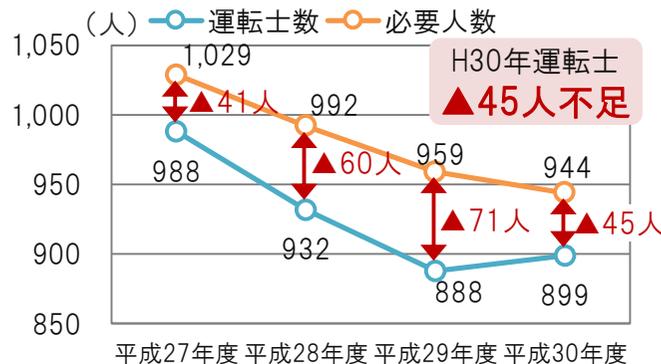
県内の運行系統
8割以上が赤字

■ 黒字
■ 赤字



資料：各社運行実績資料（R1年度）

運転士の不足数



資料：各社雇用・退職等実績資料（各年）

(公共交通の課題・将来の見通し)

3~5年先のサービス提供を維持できない可能性が危惧され、今後の人口減少・超高齢社会を見据えた公共交通ネットワークの維持・拡充策が必要

共同経営を目指す取組み

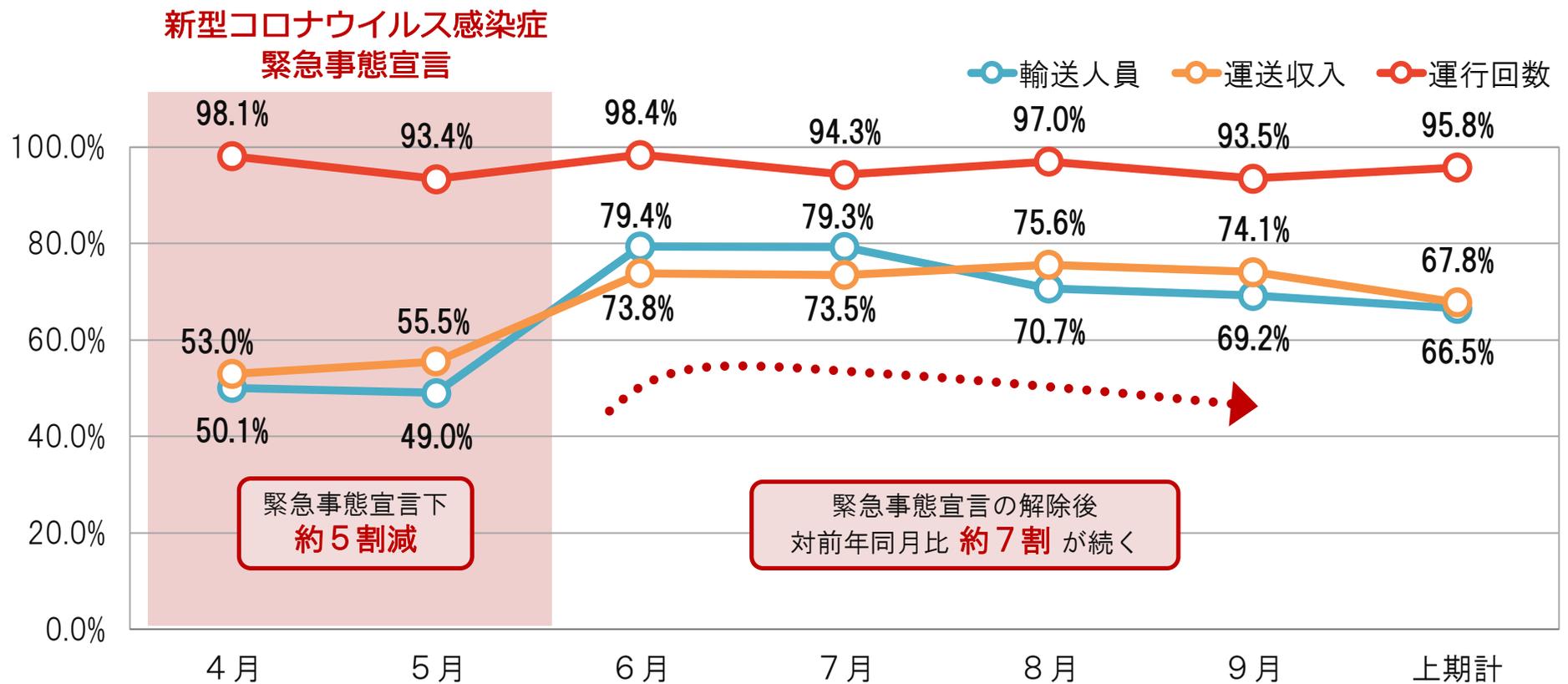
熊本におけるバス交通のあり方検討会において、熊本地域の“あるべきバス路線網”や経営問題の解消策を検討

県内バス事業者5社が企業間の垣根を越えて連携し、持続可能なバス路線網の構築を目指す“共同経営”に合意

新型コロナウイルスの影響により、令和2年は利用者数の急減に見舞われている。事業者はサービス水準を下げず、社会インフラとして機能するよう努力しているが、経営環境・業績は悪化、収支はさらに厳しい状況に陥っている。

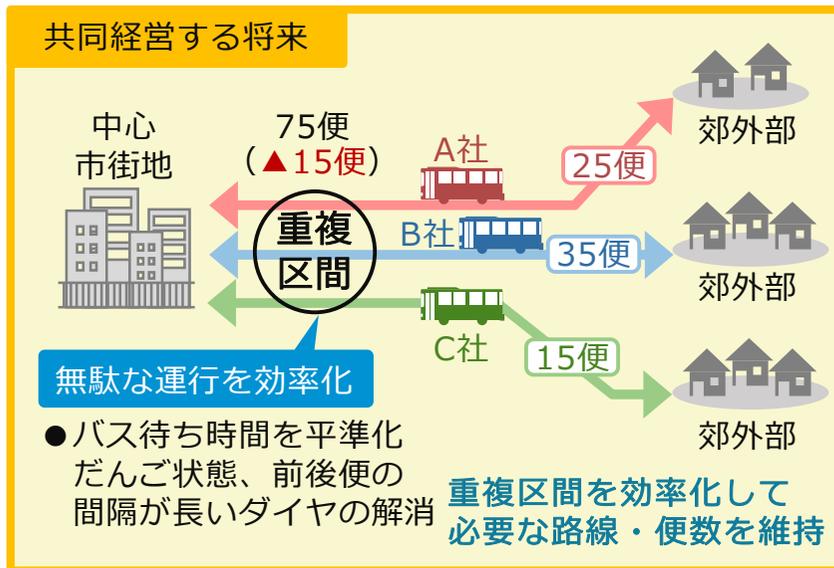
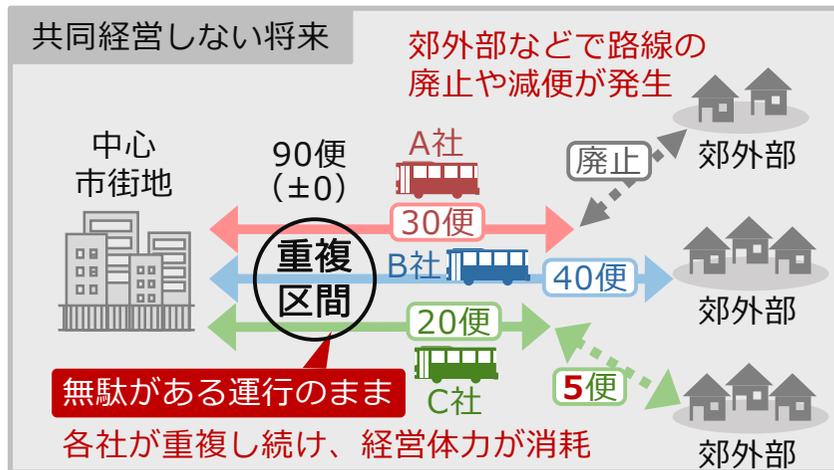
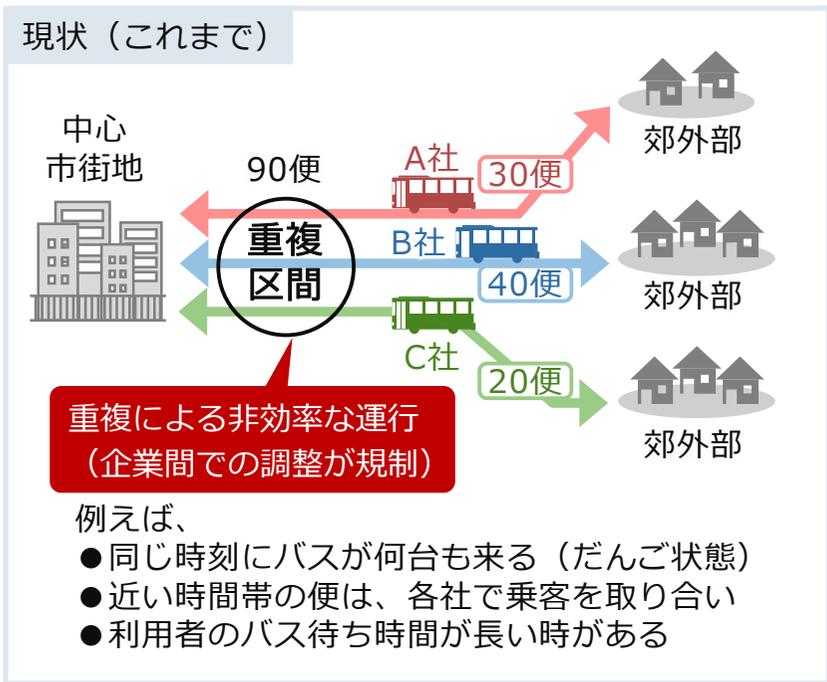
2020年度上半期の状況

※輸送人員・運行回数・運送収入は熊本県内バス事業者5社の合計



各社で自社内の効率化を図ることはもちろん、熊本地域のバス路線網を維持する為、5社が連携したバス事業全体の効率化を推進していくことも急務となった

令和2年11月、乗合バス事業者の厳しい経営状況等を踏まえ、企業間の一定の共同行為について認める「独占禁止法特例法」が施行され、これまでカルテル規制の対象となっていた複数事業者によるサービス調整などが実施可能に



(参考) 独占禁止法によるカルテル規制
一般消費者に不当な不利益が生じないよう、
“複数の事業者が話し合って” 路線の再編や運行時刻の設定、運賃の設定などを決定する行為

が独占禁止法で規制されていた

▶▶▶ これまでカルテル規制でなかなか進まなかった取組が独占禁止法特例法によって実施可能に

熊本の公共交通ネットワークにおいてバス交通が担うべき役割（=あるべきバス路線網）を将来にわたり維持し、かつその利便性・生産性を最大限向上させるため、県内バス事業者5社が企業間の垣根を越えて路線再編等に取り組む。

共同経営の目指す方向性

1 重複区間等の最適化

バス同士や鉄軌道との重複区間等で、需給バランスの最適化を図ります。

2 新規路線等の拡充

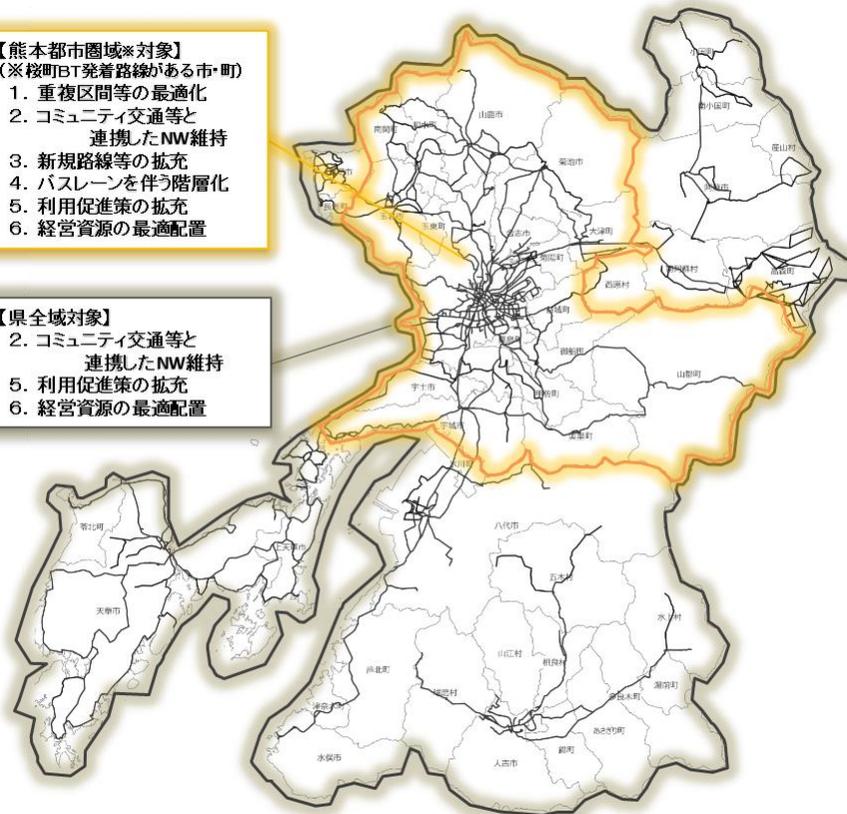
分かりやすく利用しやすい新規路線やニーズに沿った増便を進めていきます。

3 コミュニティ交通等と連携したNW維持

需要に応じてバスとコミュニティ交通等が役割を分担し、NW全体を維持します。

- 【熊本都市圏※対象】
（※桜町BT発着路線がある市・町）
1. 重複区間等の最適化
 2. コミュニティ交通等と連携したNW維持
 3. 新規路線等の拡充
 4. バスレーンを伴う階層化
 5. 利用促進策の拡充
 6. 経営資源の最適配置

- 【県全域対象】
2. コミュニティ交通等と連携したNW維持
 5. 利用促進策の拡充
 6. 経営資源の最適配置



4 バスレーンを伴う階層化

バスレーンの導入とともに、バス路線の幹線支線化を進めます。

5 利用促進策の拡充

共通定期券、乗継割引の拡充、均一運賃制などの検討を進めていきます。

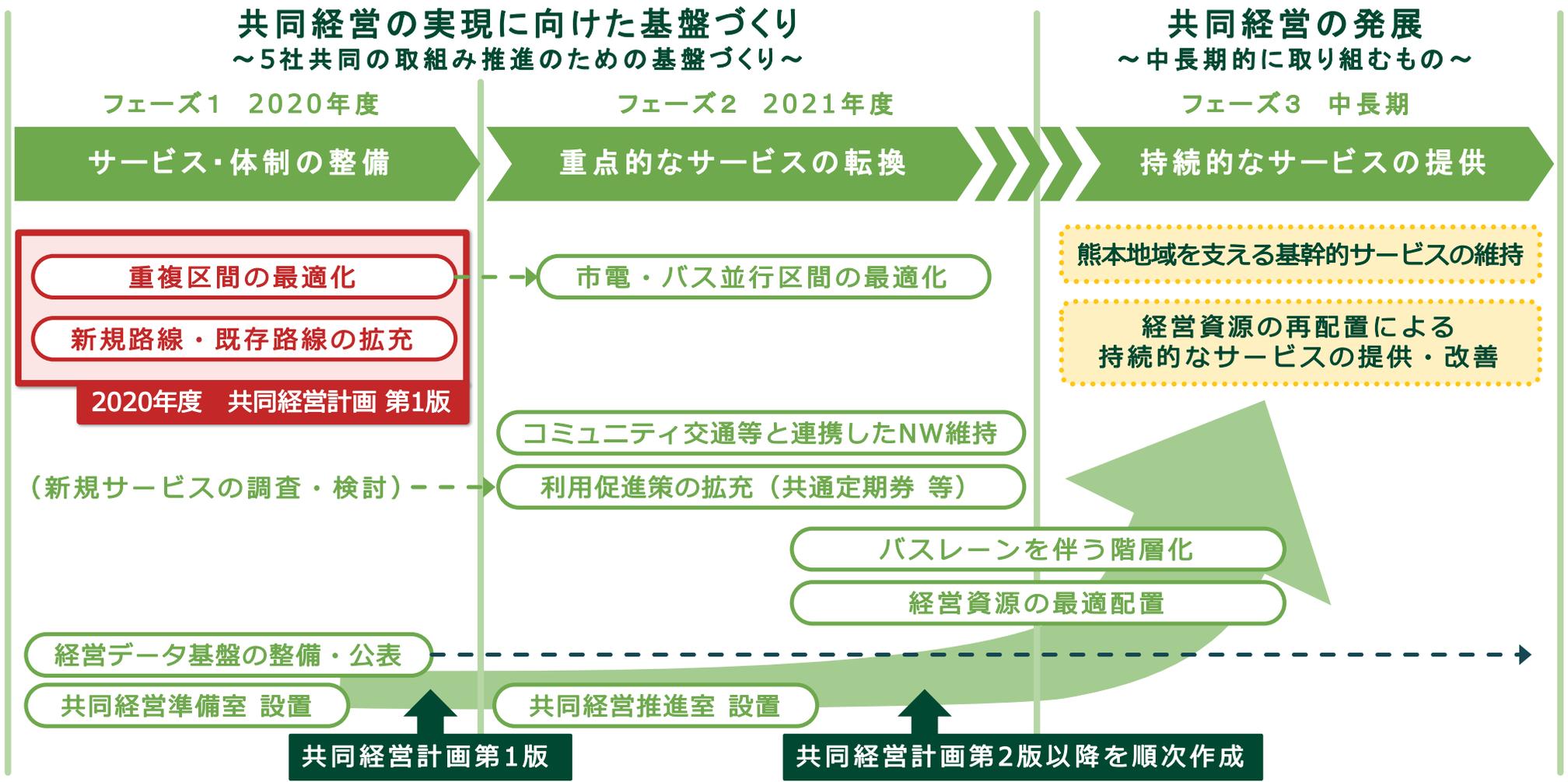
6 経営資源の最適配置

現在の5社の垣根にとらわれず、常に運転士や車両の最適配置を検討します。

この実現に向けて鉄軌道事業者・タクシー事業者・関係機関・地元自治体等とも緊密な連携が必要

2020年度は、熊本市都市圏の「乗合バス同士の代表的な重複区間」の解消を対象として、独占禁止法特例法に基づく「共同経営計画第1版」を作成し、以降、共同経営の実現に向けた取組みを展開していく。

共同経営の段階的な推進



申請者

- (1) 九州産交バス株式会社
- (2) 産交バス株式会社
- (3) 熊本電気鉄道株式会社
- (4) 熊本バス株式会社
- (5) 熊本都市バス株式会社

計画区域・対象路線

複数のバス事業者が重複して運行する代表4区間+効率化で生じた余剰の充当先（熊本駅周辺の開発の対応） ※右図参照

共同経営の概要

- ①旧3号線方面の最適化（植木・山鹿方面）
重複路線の見直し、待ち時間の平準化、熊本駅方面の路線延伸（余剰の充当）
- ②川尻市道方面の最適化（川尻・松橋方面）
重複路線の見直し、待ち時間の平準化
- ③産業道路・国体道路方面の最適化（長嶺方面）
重複路線の見直し、待ち時間の平準化
- ④旧57号線方面の最適化（楠・大津方面）
重複路線の見直し、待ち時間の平準化、2社共通の乗継割引、熊本駅方面、武蔵ヶ丘・光の森方面の路線延伸（余剰の充当）

共同経営の目標

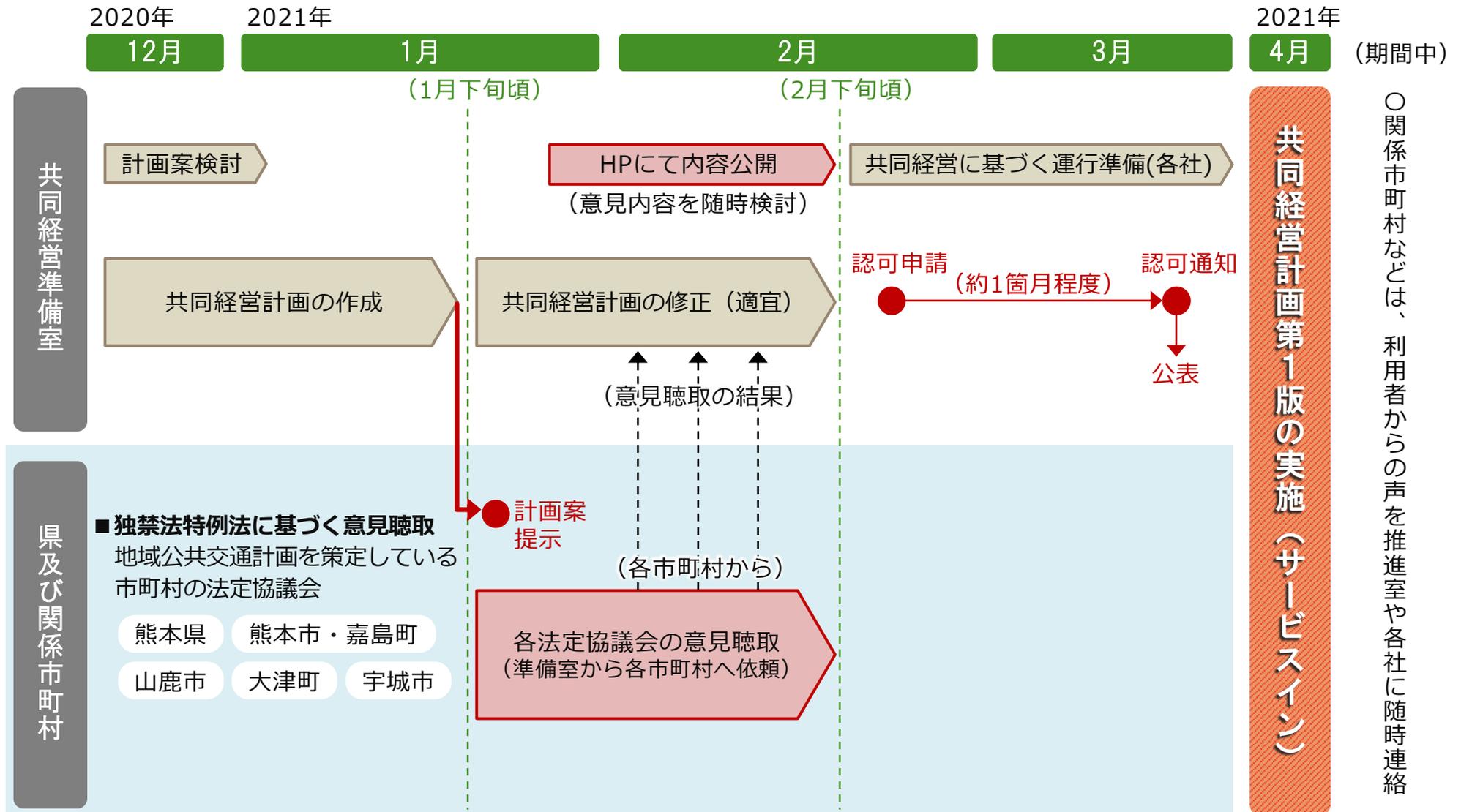
- ①収益性・効率性の向上
重複区間の効率化等により、収益性は約31百万円の改善、サービス維持に必要な人員5.5人/日・車両4.6台/日の軽減
- ②サービス提供維持の目標
利用者利便の水準を維持しつつ、対象55系統のサービス維持

実施期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日までの3年間



6 計画策定に向けたスケジュール

独占禁止法特例法に基づき、共同経営計画第1版（案）を作成、県及び関係自治体の法定協議会への意見聴取、国土交通省への認可申請（審査期間1箇月程度を見込む）を行い、2021年4月1日からのサービス開始を予定



共同経営計画第1版をはじめとして、令和3年度以降、熊本地域における公共交通ネットワークの利便性・生産性を最大限向上していくため、県内バス事業者5社が企業間の垣根を超えてあらゆる取組みを実施していく。

1 「バス・電車100円の日」の企画実施

公共交通の利用促進や、にぎわい創出等の様々な効果をもたらす「熊本県内バス・電車100円の日（仮称）」を来年度実施予定

2 まちなかループバスの試行運行（検討中）

共同経営事業の一環として、市が実施主体となり、熊本駅、桜町周辺、通町筋を循環する「まちなかループバス」を来年度試行運行予定

3 新サービス（会費+割引）の実証実験

バス利用促進につながる新サービス（新しい運賃・割引制度によるサービス）の実証実験を来年度予定

4 共同経営計画第2版（電車通りの最適化）の策定

熊本都市圏において複数のバス事業者が最も重複する「電車通り」の最適化を図るための計画を検討予定

共同経営事業を着実に進め、県民市民の皆さんの移動手段の確保に努めていく